

法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	5,780,000	4,946,383	-833,617
		障害福祉サービス等事業収入	329,242,600	324,000,840	-5,241,760
		経常経費寄附金収入	168,000	195,944	27,944
		受取利息配当金収入	2,700	3,031	331
		その他の収入	250,000	213,645	-36,355
	事業活動収入計(1)		335,443,300	329,359,843	-6,083,457
	支出	人件費支出	188,551,690	186,736,539	1,815,151
		事業費支出	32,752,440	33,011,190	-258,750
		事務費支出	43,190,855	42,600,848	590,007
		就労支援事業支出	6,958,000	5,861,836	1,096,164
支払利息支出		2,410,000	2,407,691	2,309	
事業活動支出計(2)		273,862,985	270,618,104	3,244,881	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		61,580,315	58,741,739	-2,838,576	
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	800,000	810,395	10,395
		固定資産売却収入	14,400	7,200	-7,200
	施設整備等収入計(4)		814,400	817,595	3,195
	支出	設備資金借入金元金償還支出	7,640,000	7,639,489	511
		固定資産取得支出	16,750,280	16,451,101	299,179
施設整備等支出計(5)		24,390,280	24,090,590	299,690	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-23,575,880	-23,272,995	302,885	
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	5,000,000		-5,000,000
		その他の活動による収入計(7)	5,000,000		-5,000,000
	支出	積立資産支出	15,366,760	15,346,310	20,450
		サービス区分間繰入金支出	5,000,000		5,000,000
	その他の活動支出計(8)		20,366,760	15,346,310	5,020,450
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-15,366,760	-15,346,310	20,450	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		22,637,675	20,122,434	-2,515,241	
前期末支払資金残高(12)		74,870,499	79,343,212	4,472,713	
当期末支払資金残高(11)+(12)		97,508,174	99,465,646	1,957,472	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収	就労支援事業収益	4,946,383	5,095,669	-149,286
	益	障害福祉サービス等事業収益	324,000,840	275,281,741	48,719,099
		経常経費寄附金収益	195,944	207,949	-12,005
		サービス活動収益計(1)	329,143,167	280,585,359	48,557,808
	費	人件費	189,082,849	175,104,286	13,978,563
		事業費	33,011,190	30,285,636	2,725,554
		事務費	42,600,848	44,998,293	-2,397,445
		就労支援事業費用	5,861,836	7,069,565	-1,207,729
		減価償却費	8,472,905	8,678,858	-205,953
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-537,983	-517,816	-20,167
	サービス活動費用計(2)	278,491,645	265,618,822	12,872,823	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	50,651,522	14,966,537	35,684,985	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	3,031	4,430	-1,399
	益	その他のサービス活動外収益	213,645	526,275	-312,630
		サービス活動外収益計(4)	216,676	530,705	-314,029
	費	支払利息	2,407,691	2,506,004	-98,313
		サービス活動外費用計(5)	2,407,691	2,506,004	-98,313
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-2,191,015	-1,975,299	-215,716	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	48,460,507	12,991,238	35,469,269	
特別増減の部	収	施設整備等寄附金収益	810,395	707,600	102,795
	益	固定資産受贈額	300,001		300,001
		特別収益計(8)	1,110,396	707,600	402,796
	費	固定資産売却損・処分損	1	1	
		国庫補助金等特別積立金積立額		2,997,000	-2,997,000
その他の特別損失			3,212,977	-3,212,977	
	特別費用計(9)	1	6,209,978	-6,209,977	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,110,395	-5,502,378	6,612,773	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	49,570,902	7,488,860	42,082,042	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	133,158,651	104,430,838	28,727,813
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	182,729,553	111,919,698	70,809,855
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)		26,238,953	-26,238,953
		その他の積立金積立額(16)	13,000,000	5,000,000	8,000,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	169,729,553	133,158,651	36,570,902

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

	資 産		負 債		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	120,171,622	101,090,077	28,445,067	29,386,354	-941,287
現金預金	66,942,291	45,383,005	17,116,087	19,939,978	-2,823,891
事業未収金	49,431,437	51,992,706	7,739,091	7,639,489	99,602
未収金	249,300	171,900	2,146,140	1,806,887	339,253
立替金	299,134	371,456	1,443,749		1,443,749
前払金		3,171,010	182,855,354	190,422,700	-7,567,346
前払費用	3,249,460		173,894,020	181,633,111	-7,739,091
固定資産	322,284,483	300,841,742	8,961,334	8,789,589	171,745
基本財産	10,000,000	10,000,000	211,300,421	219,809,054	-8,508,633
定期預金	10,000,000	10,000,000			
その他の固定資産	312,284,483	290,841,742			
土地	134,832,733	122,619,061			
建物	125,347,529	130,696,780			
構築物	5,840,480	2,557,050			
機械及び装置	752,555	1,025,218			
車輛運搬具	1,465,733	2,150,611			
器具及び備品	3,866,974	4,471,889			
権利	388,505	695,704			
退職給付引当資産	8,961,334	8,789,589			
その他の積立資産	28,000,000	15,000,000			
その他の固定資産	2,828,640	2,835,840			
資産の部合計	442,456,105	401,931,819	442,456,105	401,931,819	40,524,286
純資産の部					
基本金			30,000,000	30,000,000	
基本金			30,000,000	30,000,000	
国庫補助金等特別積立金			3,426,131	3,964,114	-537,983
国庫補助金等特別積立金			3,426,131	3,964,114	-537,983
その他の積立金			28,000,000	15,000,000	13,000,000
その他の積立金			28,000,000	15,000,000	13,000,000
次期繰越活動増減差額		695,704	169,729,553	133,158,651	36,570,902
次期繰越活動増減差額		8,789,589	169,729,553	133,158,651	36,570,902
(うち当期活動増減差額)		15,000,000	49,570,902	7,488,860	42,082,042
純資産の部合計		2,835,840	231,155,684	182,122,765	49,032,919
負債及び純資産の部合計		401,931,819	442,456,105	401,931,819	40,524,286

脚注

1. 減価償却費の累計額 38,802,771円

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品：定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、期末退職金用支給額を計上している。
 - ②賞与引当金：職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。
 - ③徴収不能引当金：当該徴収不能引当金の見込み額を徴収不能引当金として計上する。
- ②③ともに、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人横浜市社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部

イ グリーン（生活介護）